

# 経済情報ピックアップ

## 8月

### ◆「未来への投資を実現する経済対策」

- 8/2日、政府は「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定しました。
- 本経済対策の事業規模は28.1兆円で、このうち財政措置分は今年度・来年度の合計で13.5兆円（国・地方の歳出が7.5兆円＜国費6.2兆円＞、財政投融资が6.0兆円）とかなり意欲的なものです。一これを受けて、8/24日に、2016年度第2次補正予算案（一般会計の歳出追加額：4兆1,143億円）が閣議決定されました。
- 事業規模のうち民間投資による部分が約15兆円と大きいほか、財政措置分も、租税負担を伴わない財政投融资が6兆円を占めています。
- なお、政府は、本経済対策予算措置の実質GDPの押し上げ効果は、1.3%程度とみています。
- 「基本的な考え方」で、経済対策は、需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の実現につながる施策とすると、取り組む施策は以下の4点が柱となっています。
- もっとも、「一億総活躍社会の実現の加速」に対する財政措置は3.4兆円（25.2%）に止まる一方、従来型のインフラ整備と震災復興・防災対応は合計8.9兆円（65.9%）とウエイトが高くなっています。すなわち、経済の総需要を増やし需給ギャップを解消することに重きが置かれています。
- しかしながら、経済の需給ギャップは既に解消されつつあります。今は、雇用者不足への対策、生産性の向上を実現する研究開発や設備投資を促す施策、言い換えると、供給制約を解消して日本経済の潜在成長率を高める施策が重要です。
- 一方、政府は、プライマリーバランスを2020年度までに黒字化するという「財政健全化目標」の堅持を明記しています。第2次補正予算案（一般会計）の財源として国債費減額（▲4,175億円）、建設国債発行（2兆7,500億円）等が充てられています。赤字国債の発行は回避されていますが、建設国債発行は、国の負債、利払い費を増やします。
- この間、7/26日に内閣府が公表した「中長期の経済財政に関する試算」によりますと、「経済再生ケース」（中期的に経済成長率が実質ベースで2%、名目ベースで3%以上）でも、2020年度の国・地方プライマリーバランスの対GDP比は、

▲1.0%程度（金額で▲5.5兆円）の赤字となっています。

- 試算では、消費税率（国・地方）の引上げ時期を2019年10月に延期しましたが、歳出改革の効果もあって、2016年1月の試算に比べ赤字幅は0.1%程度（1兆円）改善しています。もっとも、上述の「財政健全化目標」は大幅な未達となっています。
- 「財政健全化目標」を遵守するには、年金や医療・介護といった社会保障の改革が不可欠です。そうした下で取り組む経済対策は、繰り返しのようになりますが、労働参加者の増大や生産性の向上に資する施策にウエイトを移すべきであると考えます。
- 経済対策の主な施策は次のとおりです。

#### 1. 一億総活躍社会の実現の加速

- (1)子育て・介護の環境整備（保育・介護の受け皿整備、保育士・介護人材の処遇改善・再就職支援、保育・介護へのICT・ロボット導入等）、
- (2)若者等への支援拡充の推進（給付型奨学金の実現、無利子奨学金の拡充）、
- (3)社会全体の所得と消費の底上げ（働き方改革の推進、年金受給資格期間の短縮＜25年⇒10年＞、簡素な給付措置等）

#### 2. 21世紀型のインフラ整備

- (1)観光インフラの整備（ハード面：大型クルーズ船受入れ港湾整備、空港機能強化等、ソフト面：容積率緩和による旅館・ホテルの建設促進等）、
- (2)農林水産物の輸出促進と競争力強化（ハード面：農林水産物等の輸出対応型施設の整備、ソフト面：輸出関連手続の改革等）、
- (3)リニア中央新幹線の整備加速化（全線開業を最大8年間前倒し）等、
- (4)生産性向上への取り組み加速（第4次産業革命＜IoT・人工知能研究拠点の整備、介護等ロボットの導入＞、イノベーション推進＜素材開発・宇宙産業・エネルギー産業・ものづくり・農林水産業分野の研究施設整備＞、産学官共同での医薬品・医療機器の研究開発の促進）

#### 3. 英国EU離脱リスク対応、小規模事業者等支援

- (1)小規模事業者等の資金繰り支援、
- (2)最低賃金引上げ支援措置の拡充・事業主雇用保険料の時限的な引下げ、
- (3)地方創生の推進（未来への投資に向けた地方創生推進交付金の創設等）

#### 4. 熊本地震・東日本大震災復興、防災対応強化

（筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎）